

## 「在留外国人への情報伝達に関する調査 ～地震・津波対策を中心として～」を開始

MIC Ministry of Internal Affairs  
and Communications

令和3年6月29日  
中部管区行政評価局

中部管区行政評価局(局長:土屋光弘)は、地域の住民生活に密着した行政上の課題や問題を取り上げ、行政運営の改善を図るための調査を企画し実施しています。

在留外国人(以下「外国人」という。)数は、愛知県が東京都に次ぐ全国2番目(約28万人)と多い状況にあります。

また、南海トラフ地震が発生した場合、外国人が生命・身体を守る行動がとれるよう、行政機関からの地震・津波の発生状況や避難所などに関する情報が迅速かつ的確に届けられるとともに、その内容が理解しやすいものであることが重要です。

当局では、外国人の安心・安全に資するため、外国人への災害関連情報の伝達手段・表示方法を把握し、それらが外国人の生活様式や知識・経験に沿ったものとなっているかを点検することなどによって、地域における価値ある情報を提供するとともに、関係行政の運営の改善を促すよう、本調査を実施することとしましたので、公表します。



### 【照会先】

総務省 中部管区行政評価局  
評価監視部 第5評価監視官 土橋  
評価監視調査官 藤井、山川、森  
電話：052-972-7429 FAX：052-972-7450  
中部管区行政評価局ホームページ  
<https://www.soumu.go.jp/kanku/chubu.html>

# 在留外国人への情報伝達に関する調査

## ～地震・津波対策を中心として～

### 調査の背景

- 愛知県は、外国人が全国2番目(約28万人)と多く在住し、外国人労働者についても、全国で2番目(約18万人)と多い。
- 愛知県を含む東海地方では、南海トラフ地震の発生を想定した地震防災対策を国を挙げて推進

- 住民の一定数を占める外国人が生命・身体を守る行動をとることができるよう、  
行政機関や外国人を雇用する企業等が外国人に対して、地震・津波が発生する前に啓発を行い、また、災害が発生した際に、情報を迅速・的確かつ理解しやすい内容で届けることが重要

- 地震・津波が発生した際に外国人が迅速かつ的確に生命・身体を守る行動をとることができるよう、
  - ① 外国人への災害に関する情報の伝達手段、多言語化・表示方法についての実態を把握
  - ② 外国人の独自の慣習や地震・津波に関する知識や経験の違いに即した防災情報の提供の実態を把握  
(①②について、意識等調査により外国人のニーズを把握)
  - ③ 外国人を雇用する企業等の先進的な取組例の把握
- 行政機関が、外国人の生活様式等に即した情報を適切な伝達手段や表示方法等で届けられるよう、運営の改善を促進

### 主な調査項目

- 1 外国人への災害に関する情報の伝達手段と表示方法等
- 2 外国人の生活様式や知識・経験に即した防災情報の提供

### 調査対象

中部地方整備局、県、市、関係団体 など

### 調査期間

令和3年7月～10月(予定)

## 1 外国人数(総数)上位10都府県の状況(令和2年)

(単位:人、事業所、%)

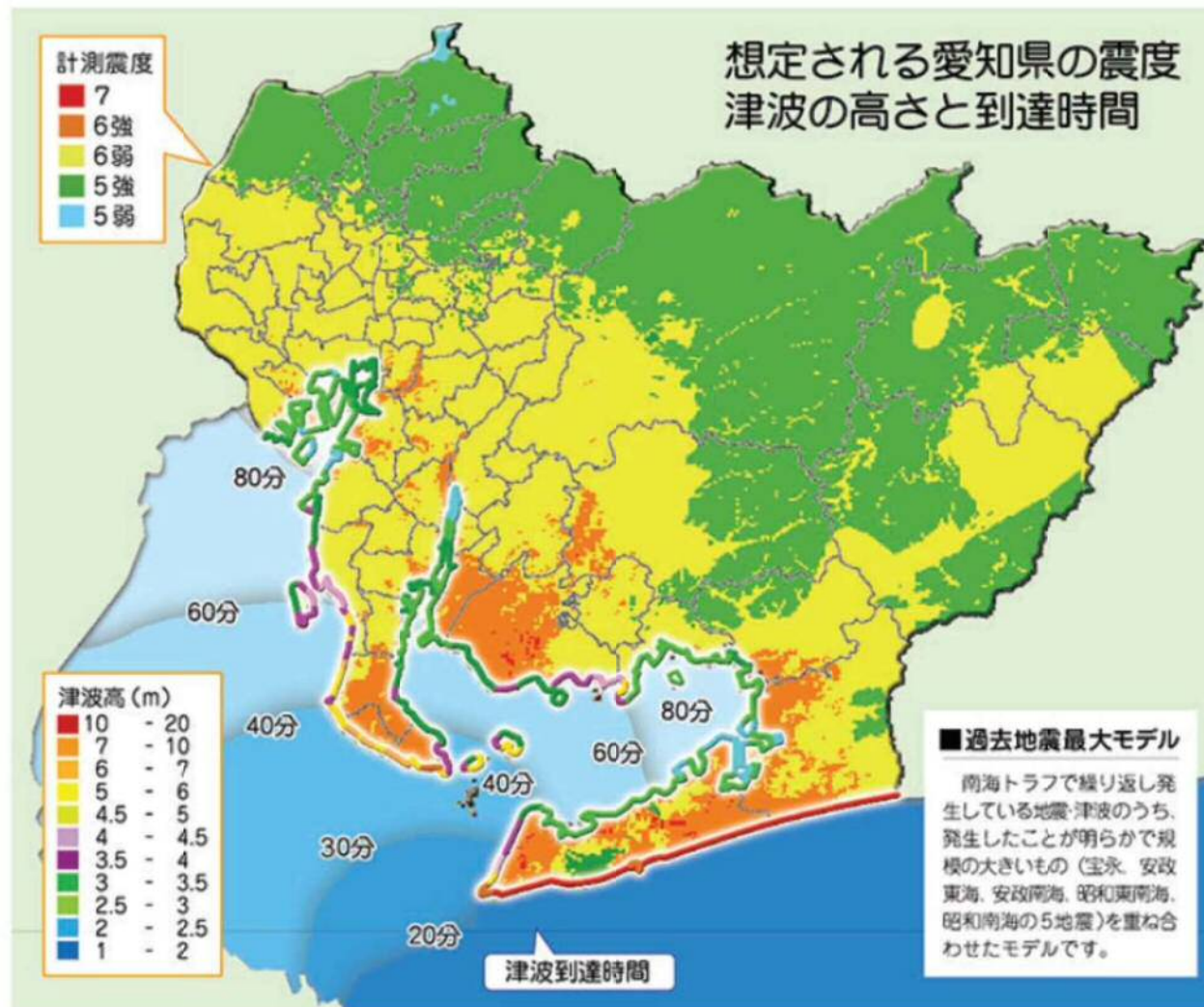
順位	都府県	外国人数		日本人を含む 総人口数 c	外国人を雇用 する事業所数	割合 (b/a)	割合 (a/c)
		総数 a	労働者数 b				
1	東京	568,665	496,954	13,834,925	69,957	87.4	4.1
2	愛知	276,282	175,114	7,575,530	21,521	63.4	3.6
3	大阪	253,303	117,596	8,849,635	19,912	46.4	2.9
4	神奈川	235,369	94,489	9,209,442	16,925	40.1	2.6
5	埼玉	196,537	81,721	7,390,054	13,164	41.6	2.7
6	千葉	167,220	67,177	6,319,772	11,299	40.2	2.6
7	兵庫	114,927	44,441	5,549,568	8,286	38.7	2.1
8	静岡	100,237	65,734	3,708,556	8,589	65.6	2.7
9	福岡	81,556	54,957	5,129,841	9,788	67.4	1.6
10	茨城	70,806	39,479	2,921,436	6,711	55.8	2.4
	全国	2,885,904	1,724,328	127,138,033	267,243	59.8	2.3

## 【出典】

外国人数のうち、総数は「在留外国人統計」(令和2年6月 出入国在留管理庁)を、労働者数及び外国人を雇用する事業所数は「外国人雇用状況の届出状況」(令和2年10月末現在 厚生労働省)を、また、日本人を含む総人口数は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(令和2年1月1日時点 総務省)を基に当局が作成

なお、割合については、小数点第2位以下を四捨五入

## 2 南海トラフ地震の震度分布図



【出典】

「防災・減災お役立ちガイド(地震編)」(令和2年10月改訂 愛知県)より抜粋